

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は344,846円で、前年比0.6%増となった。

「きまって支給する給与」は276,353円（前年比同水準）で、このうち「所定外給与」は25,947円となった。

2 労働時間

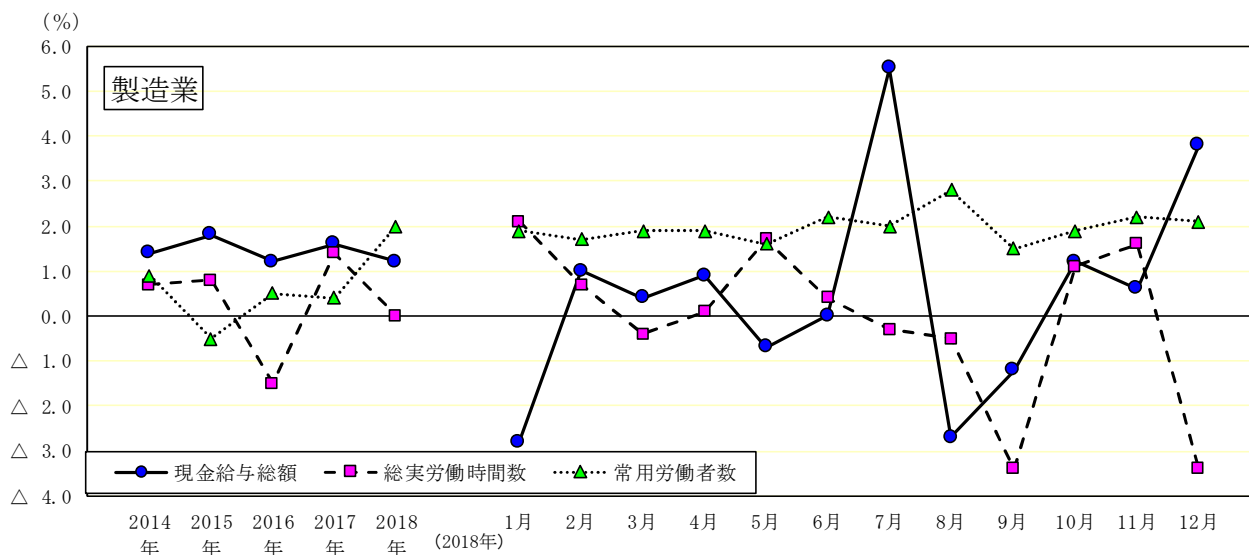
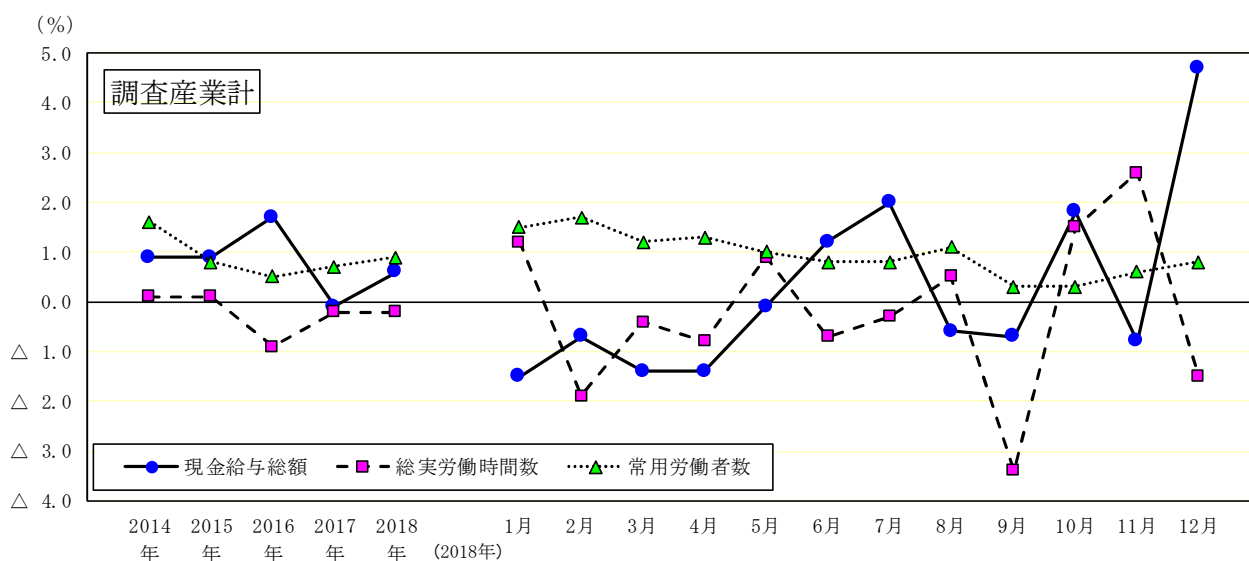
常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は144.0時間（年換算1,728時間）で、前年比0.2%減となった。

このうち「所定内労働時間数」は130.5時間（前年比0.4%減）、「所定外労働時間数」は13.5時間（前年比1.8%増）となった。

3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,188,865人で、前年比0.9%増となった。

このうち「パートタイム労働者数」は939,838人で、常用労働者数に占める割合は29.5%となった。



1 賃金の動き

・現金給与総額の名目賃金2年ぶりに増加、きまって支給する給与は7年連続増加

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比0.6%増となり、2年ぶりに増加した。全国は前年比1.4%増となり、5年連続増加となった。

きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比同水準となった。

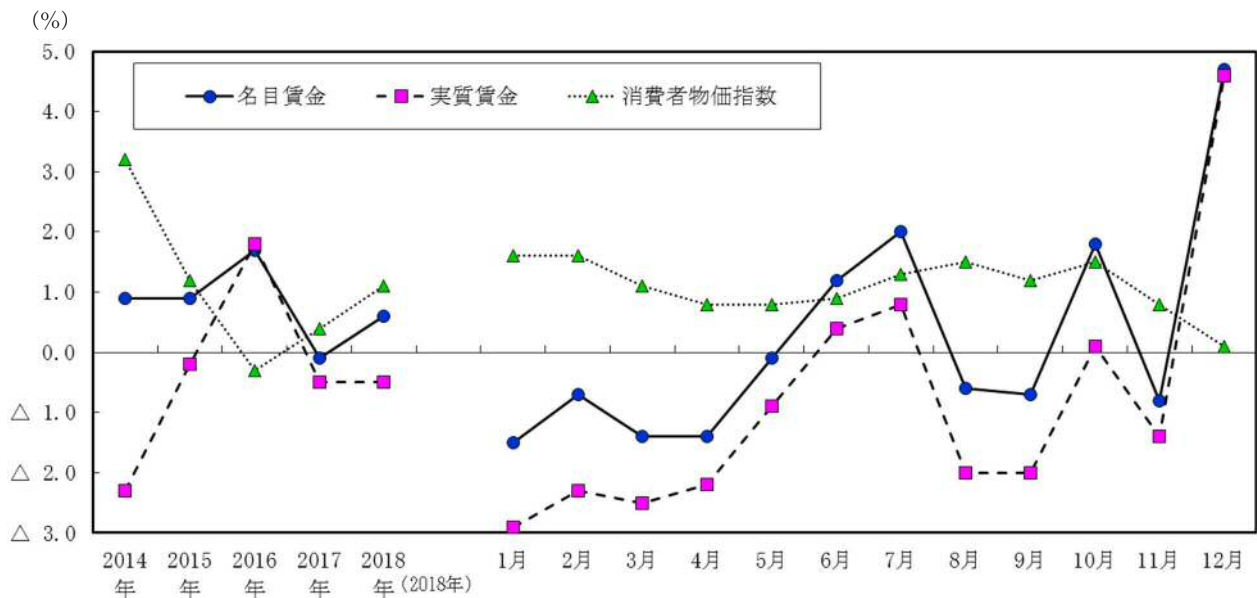
また、現金給与総額を名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比0.5%減となり、2年連続で減少した。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：％）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2014年	99.2	0.9	99.6	0.7	100.4	△ 2.3	100.8	△ 2.4	98.8	3.2
2015年	100.0	0.9	100.0	0.4	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.8	100.0	1.2
2016年	101.6	1.7	100.8	0.8	101.9	1.8	101.1	1.0	99.7	△ 0.3
2017年	101.5	△ 0.1	101.1	0.3	101.4	△ 0.5	101.0	△ 0.1	100.1	0.4
2018年	102.1	0.6	101.1	0.0	100.9	△ 0.5	99.9	△ 1.1	101.2	1.1

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が607,472円で最も高く、10産業で調査産業計（344,846円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、不動産業、物品賃貸業の23.3%増を始め8産業で増加した。一方、建設業の9.3%減を始め7産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

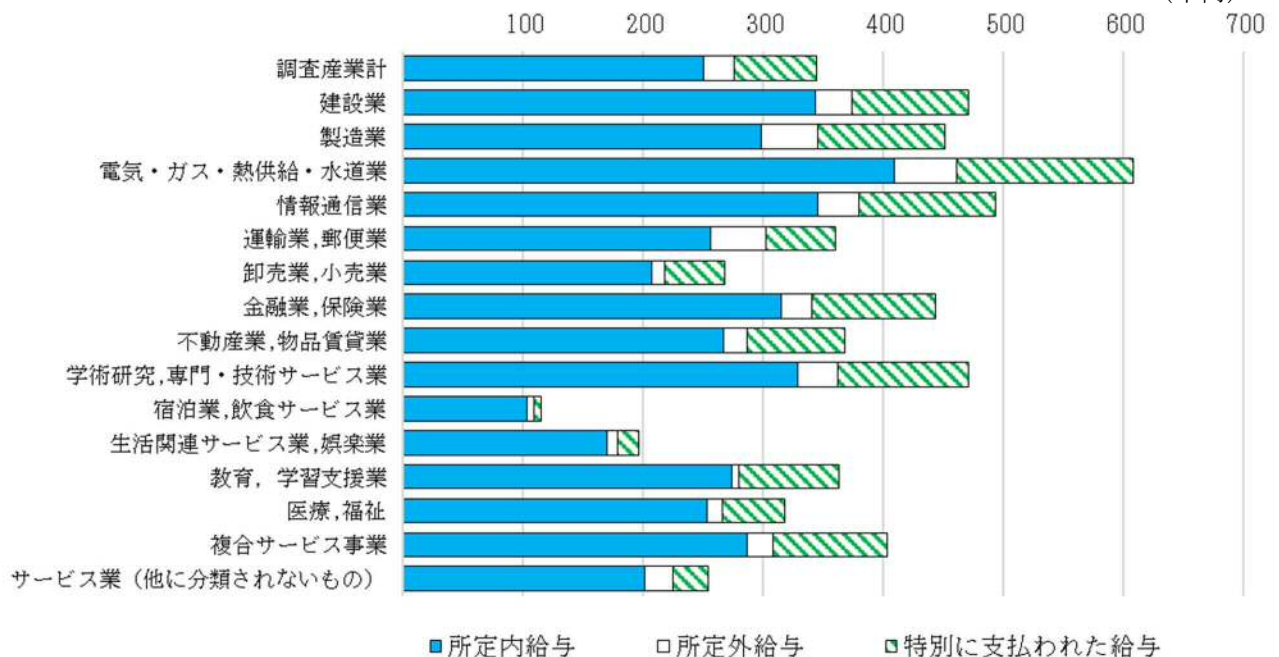
表2 産業別平均月間現金給与総額（2018年）

（単位：円、％）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた給与	
		前年比	給与	前年比	所定内給与		所定外給与		
					前年比	給与			
調査産業計		344,846	0.6	276,353	0.0	250,406	0.0	25,947	68,493
建設業		471,692	△ 9.3	374,701	△ 4.4	343,265	△ 4.8	31,436	96,991
製造業		450,928	1.2	344,913	0.3	297,653	0.1	47,260	106,015
電気・ガス・熱供給・水道業		607,472	1.3	460,932	2.2	409,250	0.5	51,682	146,540
情報通信業		492,795	△ 1.0	379,939	0.5	345,126	1.9	34,813	112,856
運輸業，郵便業		359,837	9.9	301,860	10.4	255,719	10.3	46,141	57,977
卸売業，小売業		267,306	△ 4.2	217,438	△ 6.9	206,890	△ 6.5	10,548	49,868
金融業，保険業		443,028	1.4	340,015	1.5	314,825	0.9	25,190	103,013
不動産業，物品賃貸業		367,507	23.3	286,548	17.1	266,515	13.5	20,033	80,959
学術研究，専門・技術サービス業		470,959	△ 0.2	361,594	△ 1.6	328,982	△ 3.0	32,612	109,365
宿泊業，飲食サービス業		115,424	1.2	109,219	1.2	102,932	2.5	6,287	6,205
生活関連サービス業，娯楽業		195,614	△ 2.1	178,864	△ 4.3	170,194	△ 3.8	8,670	16,750
教育，学習支援業		362,455	10.4	279,802	8.8	273,535	8.5	6,267	82,653
医療，福祉		318,053	7.6	265,997	6.2	253,416	6.2	12,581	52,056
複合サービス事業		403,044	△ 1.2	308,045	1.3	287,089	△ 0.4	20,956	94,999
サービス業（他に分類されないもの）		254,545	△ 3.2	225,154	△ 4.5	200,815	△ 6.1	24,339	29,391
調査産業計（全国）		323,547	1.4	264,570	0.9	244,670	0.8	19,900	58,977
製造業		392,304	1.8	310,688	1.4	276,513	1.3	34,175	81,616
卸売業，小売業		286,182	3.8	234,647	2.6	222,759	2.8	11,888	51,535
医療，福祉		298,135	△ 1.8	251,842	△ 1.4	237,320	△ 1.4	14,522	46,293

図3 産業別平均月間現金給与総額（2018年）

（千円）



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者448,175円、パートタイム労働者97,679円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、21.8であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額(2018年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100としたパートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		448,175	97,679	21.8
建 設 業		492,312	111,618	22.7
製 造 業		488,006	120,432	24.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		620,850	141,534	22.8
情 報 通 信 業		501,590	151,272	30.2
運 輸 業 , 郵 便 業		410,462	134,980	32.9
卸 売 業 , 小 売 業		427,620	92,749	21.7
金 融 業 , 保 険 業		472,973	144,263	30.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		476,639	99,885	21.0
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		512,859	117,413	22.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		300,537	74,943	24.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		340,574	102,687	30.2
教 育 , 学 習 支 援 業		512,102	81,730	16.0
医 療 , 福 祉		402,569	118,069	29.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業		460,699	121,969	26.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		321,923	99,900	31.0

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性442,305円、女性211,224円となり、男性を100とした女性の値は、47.8であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額(2018年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		442,305	211,224	47.8
建 設 業		514,900	291,258	56.6
製 造 業		514,523	240,881	46.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		634,316	459,165	72.4
情 報 通 信 業		530,404	343,356	64.7
運 輸 業 , 郵 便 業		408,204	193,139	47.3
卸 売 業 , 小 売 業		396,392	156,638	39.5
金 融 業 , 保 険 業		603,517	326,190	54.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		445,476	214,034	48.0
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		540,993	285,334	52.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		148,736	95,815	64.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		255,277	150,028	58.8
教 育 , 学 習 支 援 業		430,967	294,188	68.3
医 療 , 福 祉		461,508	273,732	59.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業		490,401	270,045	55.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		303,992	165,456	54.4

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で546,052円、平均支給月数は1.38か月分となった。支給額を産業別でみると、建設業が1,098,970円（2.81か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が57,053円（0.40か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で528,759円、平均支給月数は1.47か月分となった。支給額を産業別でみると、夏季賞与と同じく建設業が895,085円（2.60か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が70,791円（0.56か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2018年）-常用労働者30人以上-

(単位：円、%、月)

項目 産業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給 月数	一人平均支給額	前年比	平均支給 月数
調査産業計	546,052	17.5	1.38	528,759	8.2	1.47
建設業	1,098,970	27.8	2.81	895,085	18.3	2.60
製造業	735,658	3.9	1.48	692,666	2.9	1.52
電気・ガス・熱供給・水道業	820,847	△ 1.9	1.83	855,628	△ 3.3	1.92
情報通信業	888,782	21.4	2.11	803,689	5.8	1.94
運輸業，郵便業	440,557	64.9	1.39	413,755	14.7	1.24
卸売業，小売業	422,955	16.5	1.27	416,463	29.7	1.37
金融業，保険業	689,797	6.0	1.99	702,302	15.3	1.97
不動産業，物品賃貸業	559,026	61.6	1.73	535,604	12.1	1.72
学術研究，専門・技術サービス業	779,432	△ 8.1	2.21	708,588	△ 6.4	1.87
宿泊業，飲食サービス業	57,053	△ 13.5	0.40	70,791	△ 6.2	0.56
生活関連サービス業，娯楽業	127,229	△ 7.9	0.61	142,392	△ 2.3	0.69
教育，学習支援業	555,368	19.2	1.59	632,373	20.5	2.05
医療，福祉	374,605	11.2	1.26	416,869	19.5	1.42
複合サービス事業	485,737	△ 0.3	1.65	555,973	△ 22.5	1.84
サービス業(他に分類されないもの)	180,593	7.4	0.88	175,711	11.0	0.88
調査産業計（全国）	447,580	4.1	1.21	456,169	2.1	1.27
製造業	582,908	3.7	1.40	578,945	0.0	1.48
卸売業，小売業	398,275	16.9	1.02	400,833	14.5	1.03
医療，福祉	318,968	△ 1.9	1.05	371,515	△ 0.8	1.20

2 労働時間の動き

・所定内労働時間が6年連続減少、所定外労働時間も3年ぶり増加

(1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で144.0時間(年換算1,728時間)、前年比0.2%減となった。なお、全国平均は142.2時間(年換算1,706時間)で、前年比0.8%減となった。

このうち、所定内労働時間数は130.5時間(年換算1,566時間)で、前年比0.4%減となり、6年連続減少となった。所定外労働時間数は13.5時間(同162時間)で、前年比1.8%増となり、3年ぶりの増加となった。(表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照)

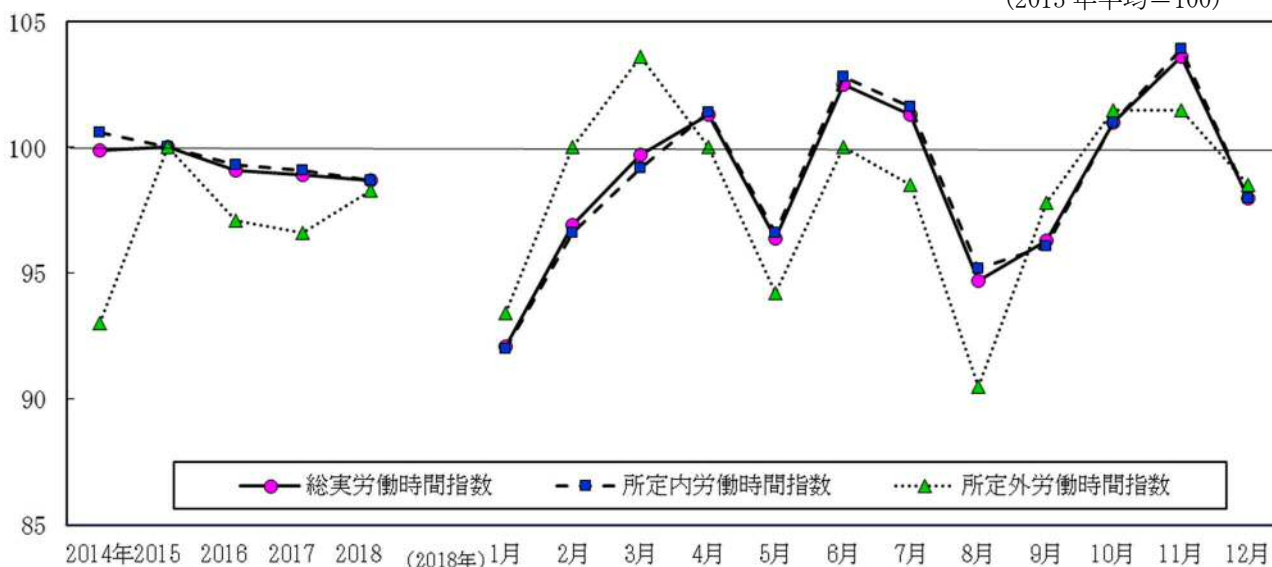
表6 年次別労働時間の推移(対前年比)

(調査産業計 単位:時間、%)

項目 年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2014年	146.2	99.9	0.1	133.7	100.6	△0.3	12.5	93.0	4.6
2015年	145.9	100.0	0.1	132.2	100.0	△0.5	13.7	100.0	7.4
2016年	144.6	99.1	△0.9	131.3	99.3	△0.7	13.3	97.1	△2.9
2017年	144.2	98.9	△0.2	131.0	99.1	△0.2	13.2	96.6	△0.5
2018年	144.0	98.7	△0.2	130.5	98.7	△0.4	13.5	98.3	1.8

図4 労働時間指数の推移

(2015年平均=100)



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別でみると、運輸業、郵便業が173.5時間(年換算2,082時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が89.6時間(同1,075時間)と最も短い。

内訳でみると、所定内労働時間数は、建設業が155.2時間(同1,862時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が84.8時間(同1,018時間)と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が26.8時間(同322時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が4.8時間(同58時間)と最も短い。(表7、統計表第5表参照)

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2018年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年差	年換算		
											前年比	年換算
調査産業計	144.0	△ 0.2	1,728	130.5	△ 0.4	1,566	13.5	1.8	162	18.3	△ 0.1	220
建設業	172.5	2.4	2,070	155.2	3.3	1,862	17.3	△ 5.4	208	20.9	0.7	251
製造業	166.8	0.0	2,002	146.4	△ 0.6	1,757	20.4	4.1	245	19.2	△ 0.2	230
電気・ガス・熱供給・水道業	154.1	△ 0.3	1,849	139.4	△ 1.2	1,673	14.7	9.0	176	18.8	△ 0.2	226
情報通信業	161.7	△ 1.6	1,940	145.4	△ 0.4	1,745	16.3	△ 11.9	195	19.3	0.3	232
運輸業，郵便業	173.5	3.8	2,082	146.7	3.4	1,760	26.8	5.3	322	19.6	0.1	235
卸売業，小売業	127.5	△ 2.2	1,530	120.6	△ 2.0	1,447	6.9	△ 5.5	83	18.0	△ 0.2	216
金融業，保険業	148.6	△ 0.6	1,783	137.2	△ 1.0	1,646	11.4	5.0	137	18.7	0.0	224
不動産業，物品賃貸業	145.4	1.6	1,745	134.3	△ 1.7	1,612	11.1	73.8	133	18.2	△ 0.4	218
学術研究，専門・技術サービス業	161.9	3.8	1,943	143.3	1.2	1,720	18.6	28.6	223	19.0	0.5	228
宿泊業，飲食サービス業	89.6	△ 1.3	1,075	84.8	△ 0.2	1,018	4.8	△ 18.3	57	14.7	0.1	176
生活関連サービス業，娯楽業	118.9	△ 4.9	1,427	113.4	△ 4.7	1,361	5.5	△ 10.4	66	17.5	△ 0.9	210
教育，学習支援業	120.8	4.2	1,450	109.7	4.6	1,316	11.1	0.6	134	15.6	0.1	187
医療，福祉	132.9	2.8	1,595	127.9	3.1	1,535	5.0	△ 5.0	60	17.9	0.1	215
複合サービス事業	151.6	2.1	1,819	140.9	0.0	1,691	10.7	40.6	128	18.8	0.3	226
サービス業(他に分類されないもの)	145.5	△ 4.7	1,746	129.6	△ 5.9	1,555	15.9	5.4	191	18.4	△ 0.7	221
調査産業計（全国）	142.2	△ 0.8	1,706	131.4	△ 0.8	1,577	10.8	△ 1.5	129	18.4	△ 0.1	221
製造業	163.4	0.0	1,961	147.0	△ 0.2	1,764	16.4	1.5	197	19.5	0.0	234
卸売業，小売業	134.3	△ 0.6	1,612	126.8	△ 0.8	1,522	7.5	1.0	90	18.4	△ 0.2	221
医療，福祉	134.9	△ 0.4	1,619	129.6	△ 0.4	1,555	5.3	△ 0.6	64	18.1	△ 0.2	217

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者170.0時間、パートタイム労働者81.7時間となった。（表8、統計表参考表1参照）

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2018年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	170.0	152.1	17.9	19.8	81.7	78.9	2.8	14.6
建設業	176.4	158.2	18.2	21.1	103.7	102.6	1.1	16.2
製造業	173.5	151.2	22.3	19.5	107.1	103.2	3.9	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	155.4	140.3	15.1	18.9	106.7	106.6	0.1	15.7
情報通信業	163.1	146.5	16.6	19.3	103.7	101.9	1.8	16.3
運輸業，郵便業	187.2	157.1	30.1	20.3	112.8	100.4	12.4	16.2
卸売業，小売業	164.7	153.5	11.2	20.0	86.9	84.7	2.2	15.8
金融業，保険業	154.0	141.6	12.4	19.0	94.7	92.9	1.8	15.7
不動産業，物品賃貸業	166.7	153.4	13.3	19.9	93.1	87.4	5.7	14.2
学術研究，専門・技術サービス業	171.1	150.5	20.6	19.6	84.1	82.4	1.7	13.9
宿泊業，飲食サービス業	178.6	163.0	15.6	21.8	70.1	67.7	2.4	13.1
生活関連サービス業，娯楽業	176.5	167.9	8.6	21.7	81.9	78.4	3.5	14.8
教育，学習支援業	163.2	146.5	16.7	19.2	41.4	40.7	0.7	8.9
医療，福祉	158.0	151.4	6.6	19.7	73.4	72.3	1.1	13.8
複合サービス事業	162.3	150.9	11.4	19.3	99.4	92.3	7.1	16.4
サービス業(他に分類されないもの)	170.6	149.3	21.3	19.4	88.1	84.5	3.6	16.3

3 雇用の動き

・常用雇用指数9年連続増加、パートタイム労働者比率は4年ぶりの減少

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,188,865人となり、常用雇用指数102.1(前年比0.9%増)、9年連続増加となった。全国の常用労働者数は49,813千人で、前年比1.1%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は939,838人で、常用労働者数に占める割合は29.5%(前年比0.6ポイント減)、4年ぶりの減少となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率2.01%、離職率1.95%となり、入職超過差は0.06ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)(単位:人、%)

項目 年	常用労働者数				パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差	入 職 率	離 職 率	入 職 超 過 差
	指数	前年比	一般労働者	前年差						
2014年	2,968,429	99.2	1.6	2,117,573	850,856	28.7	△ 0.3	1.85	1.78	0.07
2015	2,987,457	100.0	0.8	2,103,150	884,307	29.6	0.9	2.03	1.98	0.05
2016	3,002,504	100.5	0.5	2,101,891	900,613	30.0	0.4	2.01	1.93	0.08
2017	3,022,113	101.2	0.7	2,111,718	910,395	30.1	0.1	1.98	1.94	0.04
2018	3,188,865	102.1	0.9	2,249,027	939,838	29.5	△ 0.6	2.01	1.95	0.06

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2018年)

(単位:人、%)

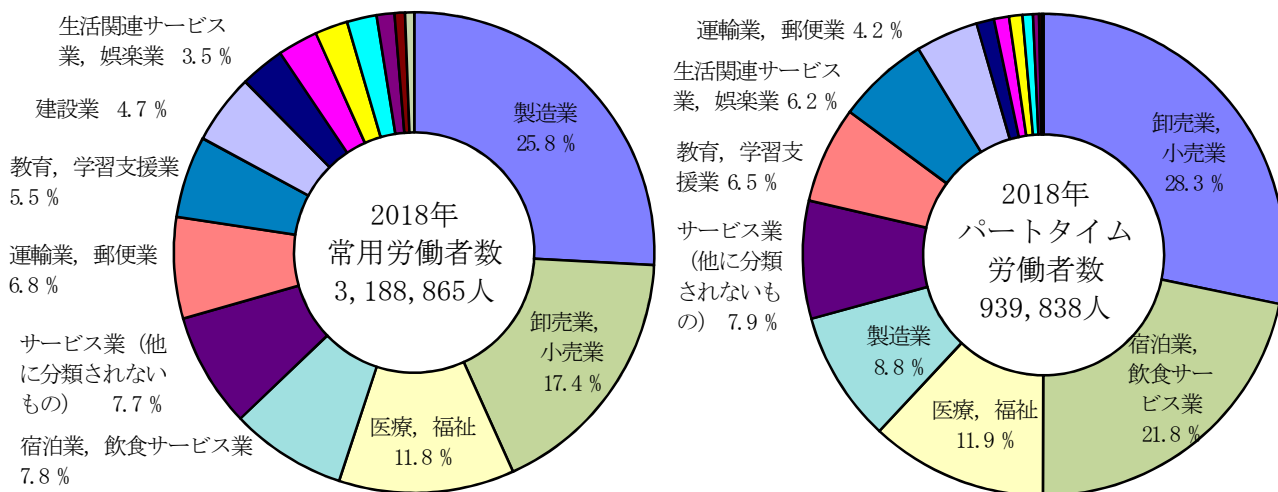
項目 産 業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入 職 率	離 職 率	入 職 超 過 差
	前年比	男	女	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比 率	前年差				
								前年比			
調 査 産 業 計	3,188,865	0.9	1,843,919	1,344,946	2,249,027	939,838	29.5	△ 0.6	2.01	1.95	0.06
建 設 業	148,829	0.4	120,038	28,792	140,780	8,049	5.4	△ 1.1	1.11	1.00	0.11
製 造 業	823,793	2.0	632,154	191,639	740,713	83,080	10.1	△ 0.3	1.31	1.17	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	17,658	△ 10.5	14,970	2,688	17,166	492	2.7	△ 0.7	1.13	1.57	△ 0.44
情報通信業	64,337	0.9	51,344	12,993	62,695	1,642	2.5	△ 1.8	1.58	1.68	△ 0.10
運輸業, 郵便業	218,124	2.6	169,056	49,068	178,210	39,914	18.3	△ 7.2	1.78	1.61	0.17
卸売業, 小売業	554,801	△ 1.2	256,396	298,405	289,156	265,645	47.9	3.0	2.15	2.36	△ 0.21
金融業, 保険業	70,645	1.1	29,701	40,943	64,232	6,413	9.1	△ 1.3	1.76	1.67	0.09
不動産業, 物品賃貸業	38,094	△ 1.9	25,210	12,884	27,091	11,003	28.9	△ 4.7	2.12	2.48	△ 0.36
学術研究, 専門・技術サービス業	87,550	3.3	63,575	23,976	78,331	9,219	10.5	1.4	1.58	1.32	0.26
宿泊業, 飲食サービス業	249,763	3.6	92,434	157,328	44,711	205,052	82.1	△ 0.9	4.19	4.07	0.12
生活関連サービス業, 娯楽業	95,027	△ 1.9	41,139	53,889	37,123	57,904	60.9	7.8	3.15	3.15	0.00
教育, 学習支援業	175,338	2.0	87,448	87,891	114,264	61,074	34.8	△ 4.5	2.35	2.14	0.21
医療, 福祉	377,092	0.2	89,104	287,987	265,081	112,011	29.7	△ 7.6	1.68	1.64	0.04
複合サービス事業	21,637	△ 19.9	13,069	8,566	17,970	3,667	16.9	△ 1.8	1.72	1.84	△ 0.12
サービス業(他に分類されないもの)	246,179	2.5	158,284	87,897	171,504	74,675	30.3	5.2	2.82	2.48	0.34
調 査 産 業 計 (全 国)	49,813	1.1	26,814	22,998	34,429	15,384	30.88	0.2	2.11	2.02	0.09
製 造 業	8,001	0.4	5,716	2,285	6,981	1,020	12.74	△ 0.6	1.22	1.13	0.09
卸売業, 小売業	9,348	1.3	4,633	4,716	5,264	4,084	43.69	△ 0.5	2.05	2.05	0.00
医 療 , 福 祉	7,373	△ 0.8	1,841	5,532	5,071	2,301	31.21	1.1	1.87	1.73	0.14

注: 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が823,793人で全常用労働者数の25.8%と最も多く、次いで卸売業、小売業554,801人(17.4%)、医療、福祉377,092人(11.8%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

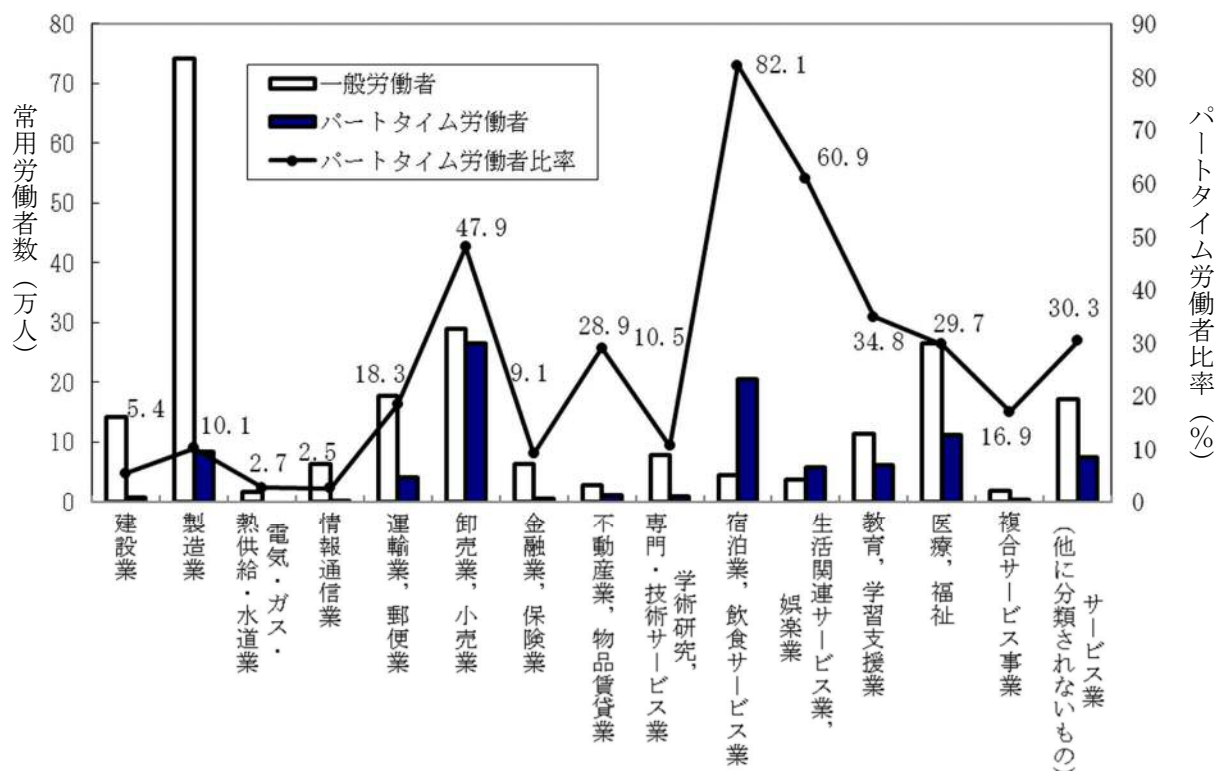
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2018年)



(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が265,645人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業205,052人の順となり、この2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が82.1%と最も高く、情報通信業が2.5%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2018年)



参考 2018年 全国の状況（事業所規模5人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県名	現金給与総額 (円)
	全 国	323,547
1	東 京	413,275
2	愛 知	344,846
3	神奈川	340,402
4	大 阪	339,081
5	茨 城	323,720
6	広 島	318,130
7	滋 賀	316,991
8	群 馬	314,450
9	三 重	309,248
10	静 岡	307,325
11	福 井	306,881
12	長 野	305,085
13	兵 庫	304,738
14	福 岡	302,818
15	富 山	302,764
16	栃 木	302,737
17	石 川	300,491
18	香 川	298,733
19	山 梨	298,219
20	徳 島	294,624
21	千 葉	294,295
22	新 潟	292,669
23	京 都	292,339
24	北 海 道	292,079
25	宮 城	291,938
26	岡 山	291,890
27	山 口	291,525
28	福 島	290,641
29	埼 玉	285,940
30	岐 阜	284,234
31	和歌山	284,072
32	島 根	283,442
33	秋 田	280,108
34	岩 手	279,079
35	山 形	276,336
36	大 分	275,987
37	佐 賀	274,835
38	鳥 取	273,995
39	愛 媛	273,598
40	熊 本	272,223
41	奈 良	270,598
42	高 知	268,851
43	長 崎	264,870
44	宮 崎	263,601
45	鹿 児 島	259,702
46	青 森	258,198
47	沖 縄	244,775

(2) 総実労働時間

順位	都道府県名	総実労働時間 (時間)
	全 国	142.2
1	秋 田	154.2
2	青 森	153.9
3	岩 手	153.4
4	福 島	152.4
5	山 形	151.8
6	佐 賀	151.6
7	福 井	150.6
8	鳥 取	150.3
9	徳 島	149.8
10	大 分	149.0
11	群 馬	148.8
12	富 山	148.7
13	長 崎	148.2
14	石 川	148.0
15	宮 崎	147.7
16	新 潟	147.4
17	岡 山	147.2
18	長 野	146.8
18	島 根	146.8
20	香 川	146.5
21	広 島	146.4
21	山 口	146.4
23	高 知	146.3
24	宮 城	146.1
25	鹿 児 島	146.0
26	熊 本	145.9
27	茨 城	145.7
28	栃 木	144.9
29	北 海 道	144.8
29	愛 媛	144.8
31	沖 縄	144.7
32	静 岡	144.3
33	山 梨	144.0
33	愛 知	144.0
35	三 重	143.2
36	福 岡	142.3
37	岐 阜	141.5
38	和歌山	141.4
39	東 京	141.1
39	滋 賀	141.1
41	大 阪	139.3
42	埼 玉	136.7
43	兵 庫	136.4
44	千 葉	136.1
45	京 都	135.3
46	神奈川	135.2
47	奈 良	131.1

(3) 常用労働者数

順位	都道府県名	常用労働者数 (千人)
	全 国	49,811.5
1	東 京	7,969.0
2	大 阪	3,889.3
3	愛 知	3,188.9
4	神奈川	2,991.7
5	埼 玉	2,111.8
6	福 岡	1,803.9
7	兵 庫	1,799.7
8	北 海 道	1,765.4
9	千 葉	1,737.0
10	静 岡	1,397.3
11	広 島	1,053.1
12	茨 城	993.5
13	京 都	916.0
14	宮 城	808.1
15	新 潟	801.1
16	長 野	746.2
17	群 馬	734.5
18	栃 木	699.2
19	岡 山	680.2
20	岐 阜	677.5
21	福 島	646.9
22	三 重	646.8
23	熊 本	573.0
24	鹿 児 島	511.4
25	滋 賀	510.9
26	山 口	484.2
27	沖 縄	459.7
28	愛 媛	449.8
29	石 川	427.9
30	長 崎	426.9
31	岩 手	424.4
32	青 森	423.2
33	富 山	416.3
34	奈 良	386.4
35	大 分	383.1
36	山 形	376.5
37	宮 崎	344.8
38	香 川	341.6
39	秋 田	329.8
40	福 井	296.5
41	和歌山	294.1
42	山 梨	287.3
43	佐 賀	275.3
44	徳 島	237.9
45	島 根	234.6
46	高 知	225.6
47	鳥 取	177.6

※ 本統計表は、2018年調査結果により作成。

大阪府・奈良県の数値は、統計調査員による不適切な事務処理を行っていたことが判明し、精査が完了していないため、暫定数値です。